

# 東北エリアにおける揚水随意契約について

2026年1月30日  
東北電力ネットワーク株式会社

- ◆ 東北エリアでは2024年の全商品取引開始以降，特に一次調整力及び二次調整力①の高速商品の調達率が低い状況に加え，複合商品の約定単価がRC申請単価を上回る状況が継続していたことなどを踏まえ，安定供給・調整力調達費用抑制の観点から，第7回制度設計・監視専門会合でご審議いただき，揚水随意契約を締結し，2025年4月12日より運用を開始。
- ◆ 契約概要は以下のとおり。

第7回制度設計・監視専門会合(2025.3.31) 資料4を基に作成

	2025年度の契約内容
契約期間	2025年4月～2026年3月
契約容量	23万kW（1台分相当）
契約額	・確保したΔkW実績に，契約で決められたΔkW単価を乗じて支払う ・kWhは需給調整市場システムに発電事業者が登録する上げ・下げ調整力単価
揚水機の運用主体	BG運用 （TSOは，BG側の運用等に影響を及ぼさない範囲で活用）
需給調整市場の調達	発電所運用の制約なども考慮し，週間商品の募集量から，随意契約で確保したΔkW分（最大23万kW）を商品毎に控除（複合商品基準で2～5割程度）

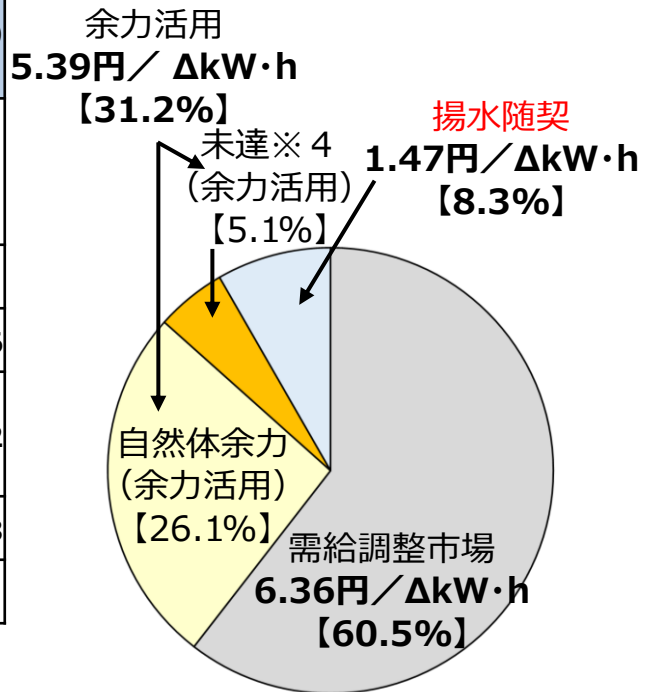
# 2. 揚水随意契約の実績について

- ◆揚水随意契約による調整力調達の実績は、複合商品に対する割合として8.3%。また、**揚水随意契約単価（1.47円／ΔkW・h）**（随意契約支払費用／揚水随意契約による控除量から算出）は、**RC申請単価（3.04円／ΔkW・h）**より**低水準**となっている。
- ◆需給調整市場単価は6.36円／ΔkW・hであるが、**揚水随意契約により、総合的な調整力確保単価は5.61円／ΔkW・hまで低減が図られ、一定量の調整力を安定的に確保しつつ、調整力調達費用が低減され、社会コストを低減できた**と考えている。
- ◆更に揚水随意契約によって、**各商品の調達率も上昇し市場競争性の確保に繋がった。**（P4参照）

<2025年4月～11月の単価実績>

		2024 年度 累計 (a)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	2025 年度 累計 (b)	(b)-(a)
量	揚水随契 (複合商品に 対する割合)※1 (%)	—	6.8	4.0	13.1	15.0	13.3	0.2	2.1	12.2	8.3	—
単価 (円/ΔkW・h)	揚水随契※2	—	1.69	1.94	1.51	1.38	1.41	1.00	1.30	1.33	1.47	—
	余力活用※3	4.33	4.98	6.11	6.93	6.06	4.74	5.02	5.48	3.23	5.39	+1.06
	需給調整市場	5.34	5.74	6.31	6.32	8.40	7.03	7.01	5.63	6.84	6.36	+1.02
	総合	4.68	5.28	6.13	6.18	5.86	5.11	5.86	5.51	4.91	5.61	+0.93
	RC	2.76	3.04									—

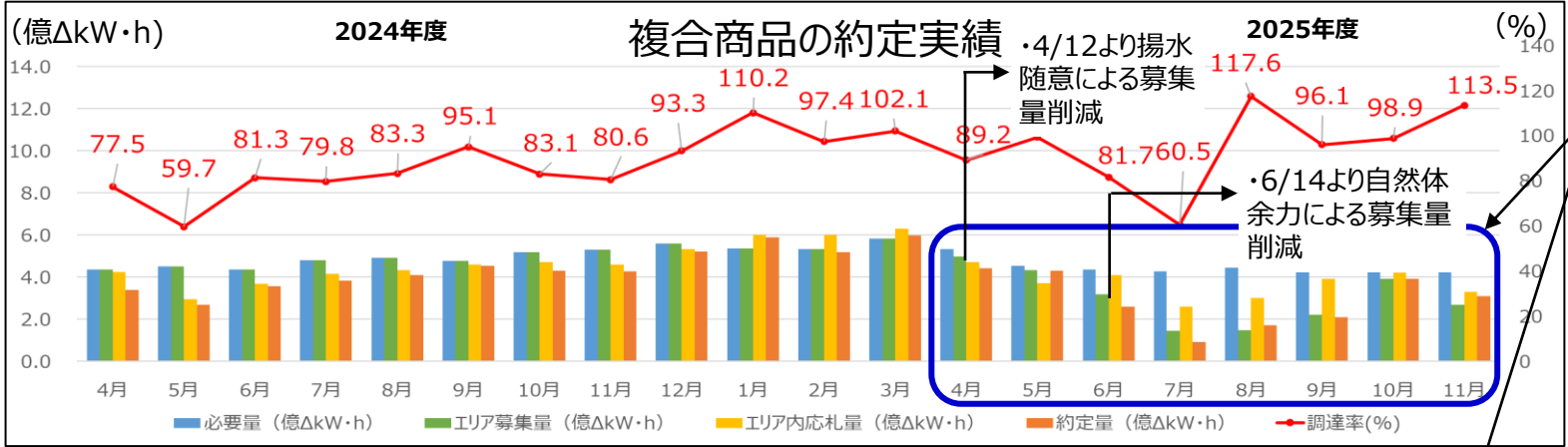
< 2025年4月～11月の調整力調達状況>  
(複合商品に対する割合)



※1：5, 9, 10月は作業停止のため調達量が減少  
※2：「随意契約支払費用／揚水随意契約による控除量」により算出  
※3：三次調整力②の募集量削減用に算定しているもの（期中評価の持替費用等とは一致しない）

※4：市場調達を試みたが結果未達になった部分

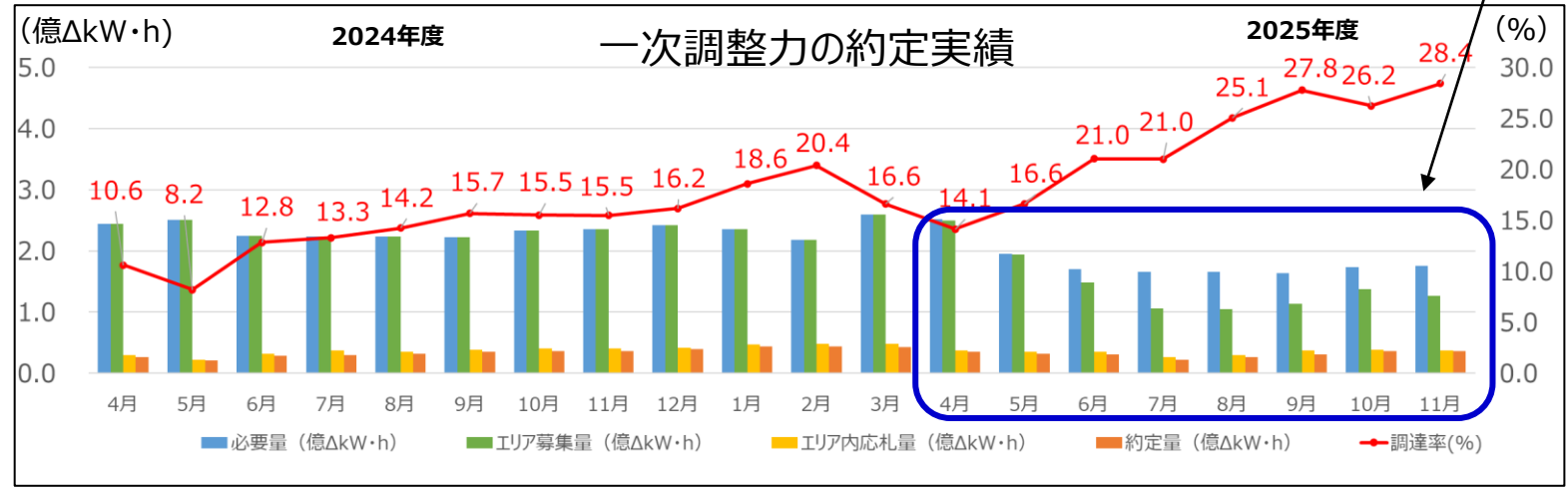
- ◆複合商品は、募集量を上回る応札があり、安定的に市場調達し、**市場競争性の確保に繋がった**と考えられる。(二次調整力②と三次調整力①は同様の傾向)
- ◆一方、一次調整力の調達率は改善の傾向となったものの、**引き続き応札量が少ないことから、調達未達となっており、揚水随意契約が確実な調整力確保に繋がった**(これは高速商品である二次調整力①も同様の傾向)。



揚水随意契約および自然体余力による控除により**必要量**に対して**募集量**が少なくなる。

複合商品では**募集量**以上の**応札量**があるため市場活性化に繋がっていると考えられる。

一方、一次調整力は**募集量**に対して**応札量**が不足し未達が継続。

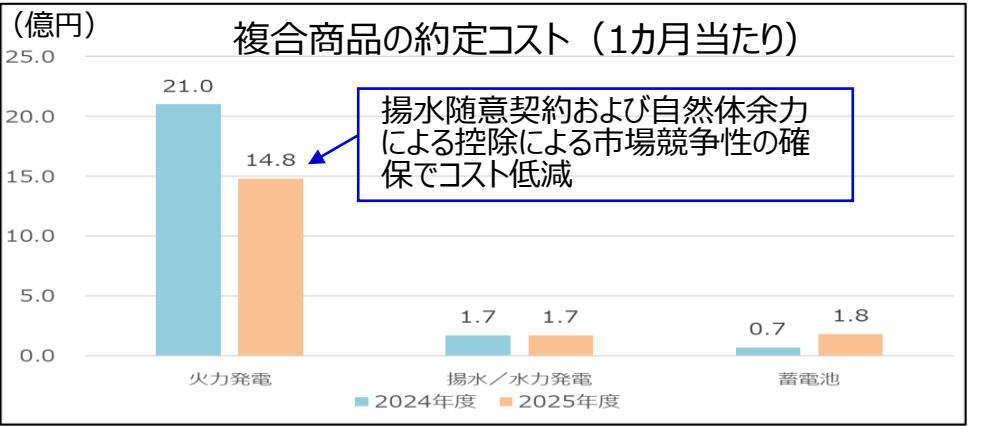
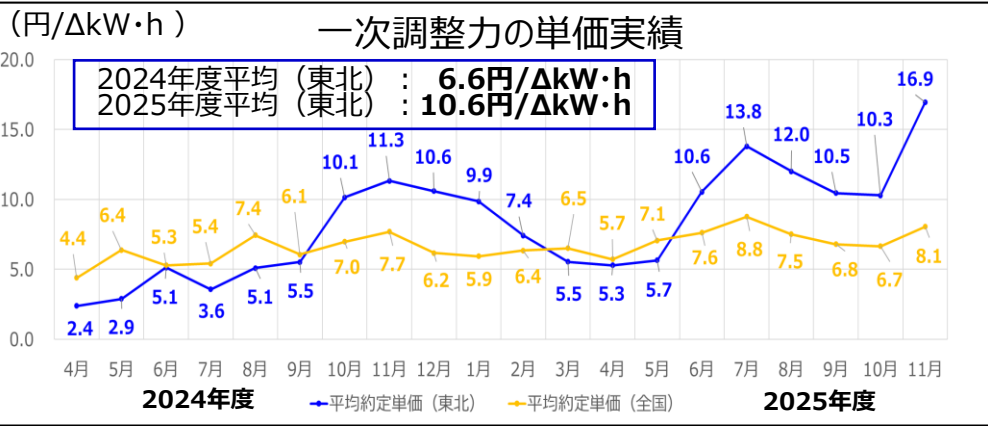
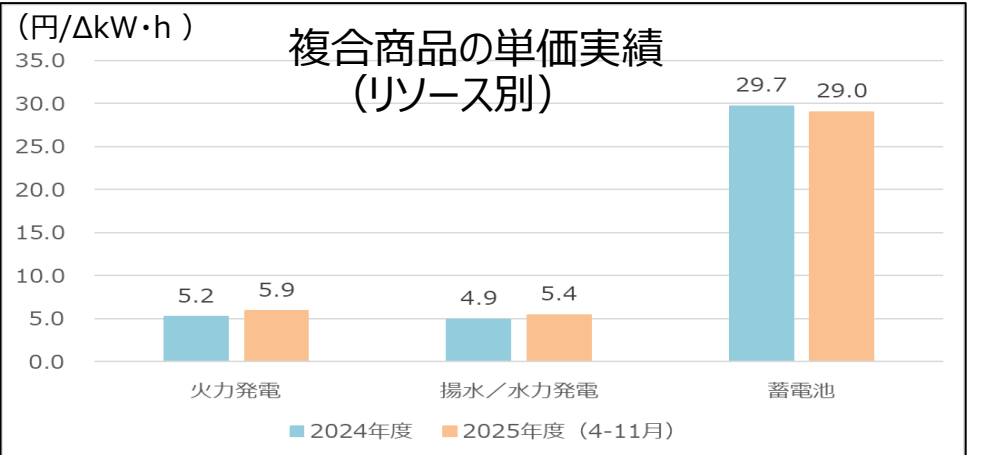
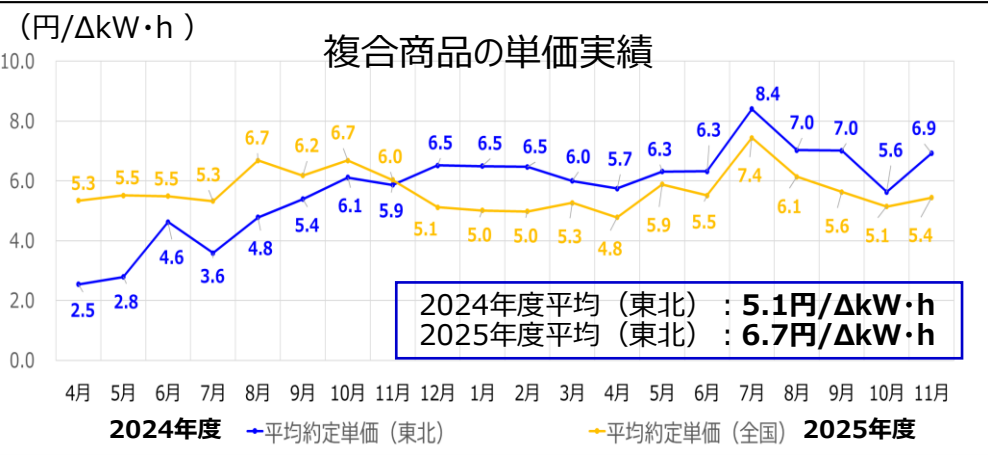


複合商品調達率  
2024年度：86.9%  
2025年度：94.6% (前年+7.7%)

一次調整力調達率  
2024年度：14.8%  
2025年度：22.5% (前年+7.7%)

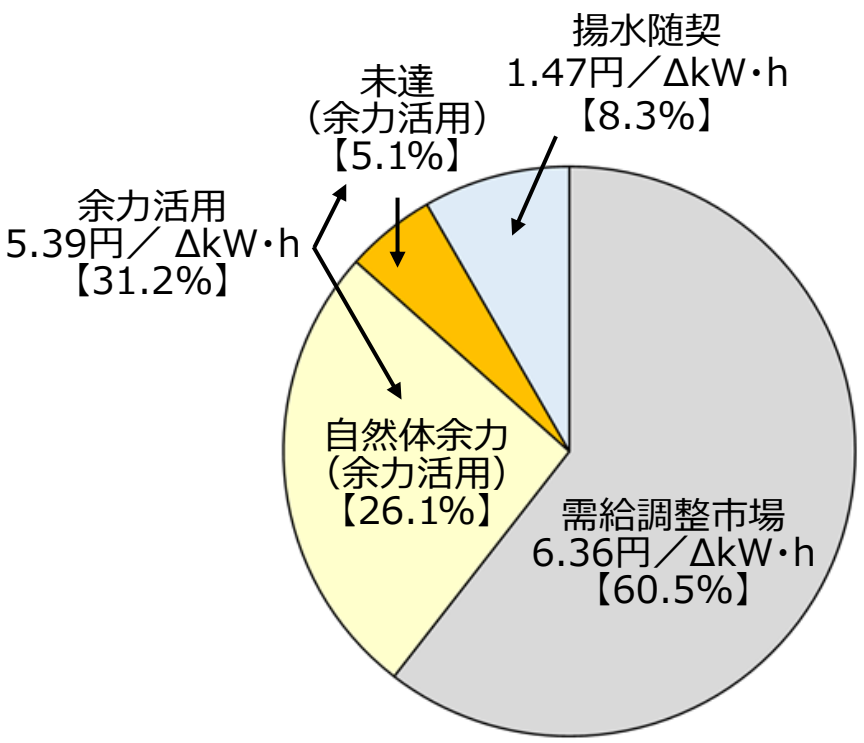
※電力需給調整力取引所公表データより作成

- ◆複合商品の平均約定単価は、2024年度5.1円／ΔkW・hに対し、2025年度6.7円／ΔkW・hと約1.3倍上昇しているが、**揚水随意契約および自然体余力等による募集量控除による市場競争性の確保により、一次調整力に比べて単価上昇が抑えられている**と考えている。
- ◆一次調整力の平均約定単価は、2024年度6.6円／ΔkW・hに対し、2025年度は約定リソースの割合の変化により10.6円／ΔkW・h と約1.6倍上昇している。



- ◆今回の揚水随意契約は、**安定的・効率的な調整力確保に一定の効果があることが確認できた。**
- ◆揚水随意契約により、商品毎に見ると市場競争性の確保に繋がっており、その中でも事業者の参加機会が確保されていることから、**2026年度以降も揚水随意契約を活用し、最適な調達ポートフォリオの構築を通じて、社会コストの低減を図ってまいりたい。**

(再掲) **2025年4月～11月の調整力調達状況**  
(複合商品に対する割合)



**調整力調達のポートフォリオイメージ**

